

資料 1

今後の基金のあり方について（案）

令和5年11月
帯広市

1 検討の背景

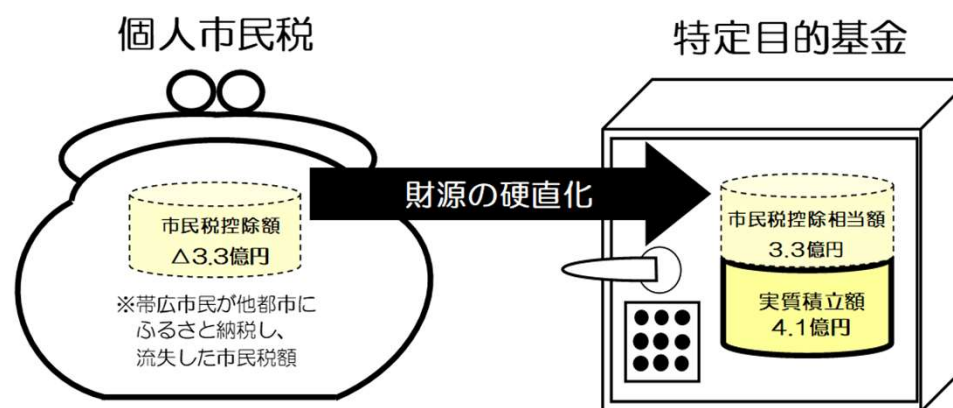
今後の財政状況は、人口減少による市税収入の減少予測に加え、歳出面では社会保障関連経費の増大により厳しさを増すことが懸念されます。更には、老朽化した施設・設備等への対応やDX・ゼロカーボンの推進など、今後も財政需要の増加が想定されます。

一方で、貴重な自主財源である、ふるさと納税制度による寄附金が伸長していますが、用途が限定される特定目的基金に積み立てられているほか、市民がふるさと納税制度を利用することにより、用途の制限のない市税の流出額も増えてきているため、優先順位の高い行政需要に財源を充当しにくい状態である、いわゆる「財源の硬直化」が生じています。

このことから、高等教育整備基金廃止後の財源の活用を含め、基金全体のあり方を整理し、今後の財政運営において基金が財政マネジメントツールとして有効に機能する手法について検討する必要があります。

【財源の硬直化イメージ図】

※令和4年度決算額



2 今後の財政運営において踏まえるべき視点

地方公共団体の歳出は、建設事業などで世代間の負担調整を図るもの以外は、地方債以外の歳入をもって賄うのが原則であり、その財源は、地方交付税による財源調整を除き、地方税などの自主財源をもって賄うのが原則です。

しかしながら、今後、人口の減少に伴い自主財源の根幹である市税の減少が懸念されるほか、経常的経費はもとより、不測の事態の対応など、臨時的経費の増加が見込まれます。

とりわけ、老朽化した公共施設の更新事業に伴う公債費等の増加や、突発的な修繕などが今後の収支不足の大きな要因となる可能性が懸念されます。

これまでは緊急性を見定める等、歳出予算を可能な限り先送りすることで事業の輻輳を回避し、年度間の財源の不均衡を調整してきましたが、今後はこうしたやり繰りが年々難しくなってきます。

しかしながら、自治体運営においては、財源不足により必要な事業や不測の事態に対応できないことや、財源不足を解消するために安易に市民負担を求めることは避けなければなりません。

3 今後の財政運営における基金の役割

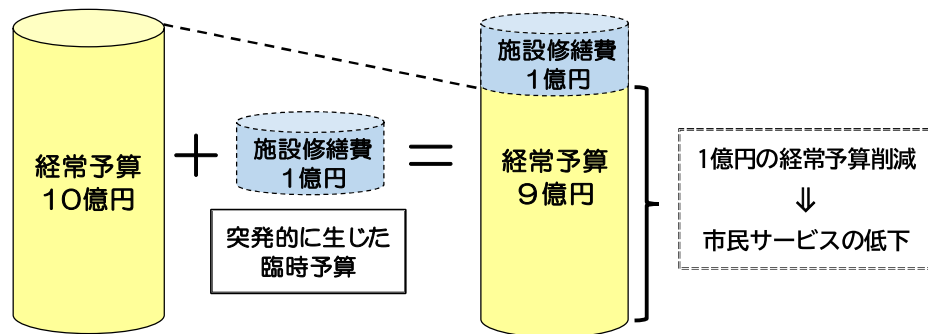
今後、厳しい財政状況の中で、先送りできない事業が輻輳してくることが見込まれますが、収支不足が生じる年度については、基金の活用により財源不足を補い、年度間の財源の不均衡を調整できる仕組みが重要となります。

基金は取り崩しにより減少していきませんが、低金利時代においては、運用による果実は乏しく、市費による積み立ても他の行政サービスの見直しが伴うことから、近年増加傾向にあるふるさと納税制度による寄附金を原資として基金にストックしていくこととなります。

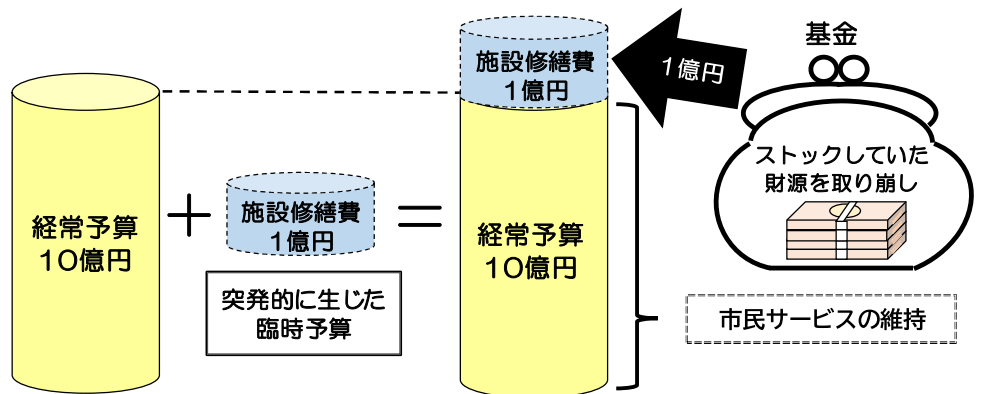
しかしながら、寄附者の意向に基づき各種特定目的基金に積み立てられた基金残高と、優先順位の高い事業に充てられる基金残高は必ずしも一致していません。ここに行政として使いたい所にお金を使うことができない財源の硬直化が生じています。

このため、基金が財政マネジメントツールとして有効に機能するためには、財源の硬直化を緩和する新たな積み立ての仕組みを取り入れながら、ふるさと納税制度による寄附金を基金にストックしていく必要があります。

財源不足を市民サービス削減で補う例



ストック機能を活用して財源不足を補う例



4 既存基金の検証の視点

現在、帯広市では26の基金を設置しており、全ての既存基金を対象に検証を実施しました。

検証の視点

今後中長期的に財政需要が見込まれる行政課題を調査し、その行政課題と既存基金の設置目的を照らし合わせ、各個別の基金が有効に機能を発揮できるか検証した。

- ☑ 今後想定される様々な行政課題に対し、既存基金は有効に機能を発揮できるか？
- ☑ 行政課題に対応した基金を新設する必要があるか？
- ☑ 情勢の変化等により廃止すべき基金がないか？
- ☑ 基金を統合することで更なる機能向上が図られるか？
- ☑ 設置目的を見直すことで有効に機能を発揮できるか？

etc. . . .

5 行政課題と既存基金の検証結果

分野	中長期的に財政需要が見込まれる主な行政課題	基金活用の有効性	
福祉	複合的な課題を抱える人に対する支援の検討 など	○	福祉基金 こども未来基金 など
	子ども医療費助成の拡大	—	経常的な経費
産業振興	先進技術の導入促進などによる持続可能な農業の促進、 新たな仕事づくり支援 など	○	農業振興基金 商工観光振興基金 など
都市開発	空き家問題への対応、中心市街地の活性化 など	○	都市開発基金 商工観光振興基金 など
学校教育	児童・生徒と地域との繋がりづくり など	○	教育振興基金 こども学校応援地域基金 など
	学校給食費の負担軽減 など	—	経常的な経費
ゼロカーボンの推進	ゼロカーボンの実現に向けた施策の展開	○	環境基金 ※条例改正予定
DXの推進	保育・教育現場などにおけるデジタル技術の活用 など	○	こども未来基金 教育振興基金 など
公共施設等の老朽化	農業施設やスポーツ施設の老朽化対応	△	農業振興基金、スポーツ振興基金 など ※現在の基金残高では対応不可
	コミセン、学校施設、本庁舎などの老朽化対応	×	活用できる基金がない ※減債基金は残高不足により対応不可
その他	学校施設における熱中症対策（エアコン）	△	教育振興基金 ※現在の基金残高では対応不可
	新中間処理施設整備に係る負担	×	活用できる基金がない

- 今後見込まれる行政課題は、概ね既存基金の設置目的と合致し、多くの基金は今後想定される財政需要に対し、一定程度有効に機能を果たすと考えられます。
- 一部の行政課題については経常的な経費であるため、その財源については基金ではなく、一般財源で対応すべきものであり、これらは予算編成の中で対応の可否を含め判断していく必要があります。
- 「公共施設等の老朽化対応」は、多くの財政需要が見込まれるものの、既存基金の設置目的では対応できない、もしくはストックしている残高が充分でないため、各個別の基金では財源調整としての機能を有効に果たすことができない状況にあります。
- 一部の基金においては、条例改正や目標額の設定等、検討を要するものがあります。

6 既存基金の今後の方向性

No	基金名称	検証結果	
1	財政調整基金	要検討	標準財政規模の10～20%を目安に適正な運用について検討する
2	減債基金	要検討	将来的な需要を検討の上、基金廃止の可能性を検討する
3	高等教育整備基金	廃止	令和6年3月議会で廃止条例を提案予定
4	福祉基金	—	今後の行政課題に対し、基金の機能を有効に活用できる
5	こども未来基金	—	〃
6	環境基金	条例改正	令和6年3月議会でゼロカーボン計画策定に合わせて設置目的を一部改正予定
7	農業振興基金	—	今後の行政課題に対し、基金の機能を有効に活用できる
8	森林環境振興基金	—	〃
9	商工観光振興基金	—	〃
10	国際親善交流基金	—	〃
11	都市開発基金	要検討	分かりやすい名称に変更することを検討する
12	帯広の森基金	—	今後の行政課題に対し、基金の機能を有効に活用できる
13	教育振興基金	要検討	こども学校応援地域基金との統合を含めて検討する
14	こども学校応援地域基金	要検討	行政課題と残高のバランスが不均衡であることから、教育振興基金との統合や条例改正について検討する
15	ふるさと文化基金	要検討	分かりやすい名称に変更することを検討する
16	図書館図書整備基金	—	今後の行政課題に対し、基金の機能を有効に活用できる
17	おびひろ動物園ゆめ基金	—	〃
18	スポーツ振興基金	—	〃
19	職員退職手当基金	—	〃
20	国民健康保険財政調整基金	—	〃
21	介護給付費準備基金	—	〃
22	中島霊園基金	要検討	将来的な霊園整備と併せて、基金廃止の可能性を検討する
23	ばんえい競馬振興基金	—	今後の行政課題に対し、基金の機能を有効に活用できる
24	ばんえい競馬施設原状回復支払準備基金	—	〃
25	ばんえい競馬財政調整基金	要検討	目標額の設定や運用方法について検討する
26	ばんえい競馬施設等整備基金	要検討	将来的な施設整備計画と併せて、目標額の設定や運用方法について検討する

7 他都市における公共施設整備基金の設置状況

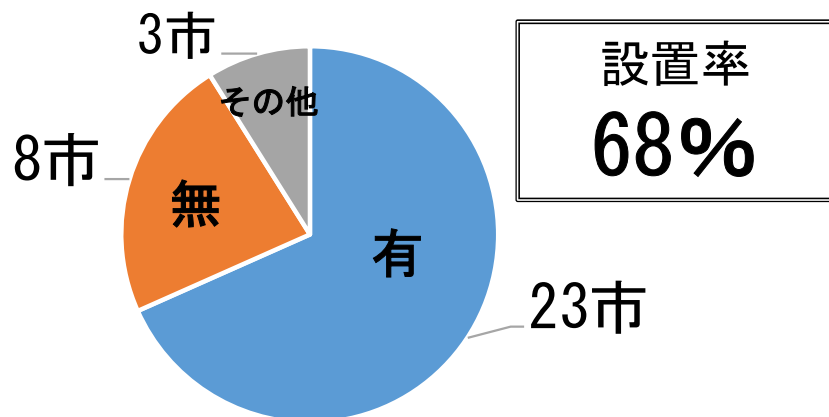
帯広市を除く道内34市に公共施設整備基金の設置状況を調査した結果、道内の多くの市が公共施設整備基金を設置しており、道内同規模市の基金残高も一定程度の額を有しています。

「その他」は各分野を集約した公共施設整備基金の設置はしていないが、「学校教育施設整備基金」や「庁舎整備基金」等、施設ごとに整備基金を設置している市となります。

また、減債基金は地方債の償還に必要な資金を積み立てる基金であり、地方債の発行を伴うケースが多い公共施設等の老朽化対応と親和性が高い基金となります。

道内16万人規模の都市では、約60億円規模の公共施設整備関連基金のストックを有しています。

公共施設整備基金の設置有無



○道内人口同規模市の基金残高（単位：千円）

	公共施設整備基金の R4年度末残高	減債基金の R4年度末残高	合計
釧路市	1,122,596	5,971,523	7,094,119
苫小牧市	2,393,165	3,275,541	5,668,706
平均額	1,757,881	4,623,532	6,381,413
(参考) 帯広市	0	756	756

8 公共施設整備基金の必要性

検証の結果、今後見込まれる行政課題のうち、既存基金では対応できない、かつ、財政需要の多い「公共施設等の老朽化対応」については、他都市の設置状況も踏まえ、新たな基金が必要と考えます。

創設基金案

(仮称) 帯広市公共施設等整備保全基金（以下、「公マネ基金」という）

※基金の充当については、施設の改修費用や更新費用、保全・除却費用の他、将来負担に要する経費等、施設老朽化に対して幅広い活用を想定

※設置条例案及び関連予算は令和6年3月議会で提案予定

- 公共施設等の改修や更新事業費が増加すると、将来に負担する公債費も増大するため、財政運営における収支不足の主な要因となる可能性があります。
- このため、大きな財源を必要とする公共施設の効果的・効率的な改修、更新などを計画的に進めるためには、各分野の基金で個別に対応するのではなく、公マネ基金に年度間の不均衡を調整する機能を集約する必要があります。
- こうした財源調整の機能を発揮させるためには、公マネ基金に一定の金額がストックされている必要があります。併せて、ストックを維持するために、現在のふるさと納税制度に伴う財源の硬直化を緩和する手法が必要となります。

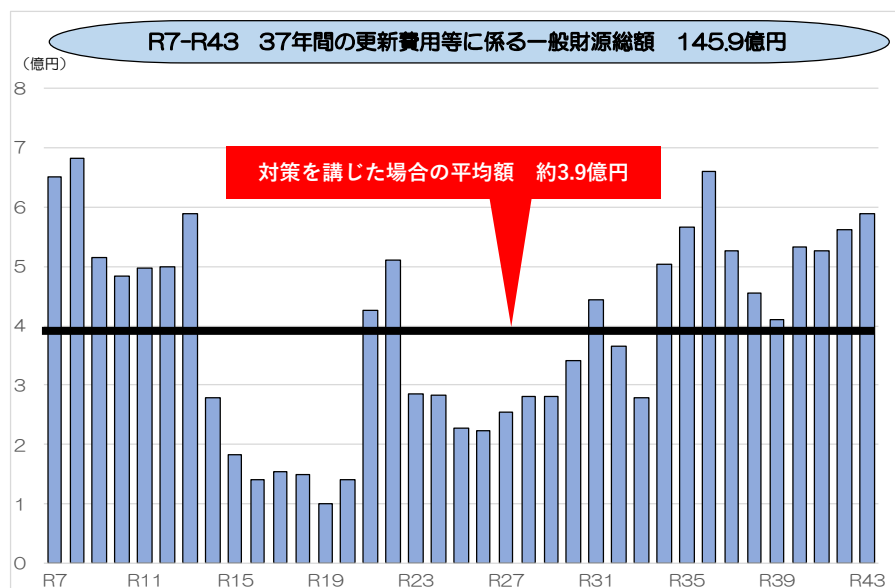
10 大学基金廃止後の使途

公共施設等の老朽化対応は、今後見込まれる行政課題の中で最も財政需要が多く、かつ、突発的に財政需要の発生が見込まれるため、財源調整としてのストックが相当額必要となってきます。

このため、公マネ基金の創設にあたっては、高等教育整備基金条例を廃止することで生み出される財源を積み立てることが、適時適切な財源活用であると考えています。

- ☑ 公共施設マネジメント計画より、機械的な推計による今後37年間の長寿命化及び施設更新費用等に係る一般財源は約146億円と試算しています。
- ☑ 同じく将来負担する公債費は約952億円と試算しています。（資料2 P10参照）
- ☑ 老朽化による突発的な修繕が増加傾向にあります。（資料2 P8参照）

○長寿命化等に基づく対策を講じた場合の一般財源の推移イメージ



【推計条件】

- ◆事業費は帯広市公共施設マネジメント計画の「長寿命化等に基づく対策を講じた場合の推計」より、公共施設分を抽出
- ◆事業費のうち、1/3は国庫補助金等の活用を見込み、残り2/3に「公適債」等の充当率90%の市債発行を見込んだ推計
- ◆国庫補助金や地方債を差し引いた残りの額が単年度に生じる一般財源と仮定し、左記更新費用として積算

帯広市は「寄附者の志」（＝寄附金の用途）を尊重するため、まちづくりにおける各分野を応援（選択）できるように、15の特定目的基金を寄附金の受け皿として設定しています。

しかしながら、個別基金への寄附実績には大きな偏りが見受けられるため、寄附の用途に明確な「志」を持たない寄附者も一定程度いることが見込まれます。

【参考】引用元：ふるさと納税研究会報告書（総務省）

地方団体においては、その団体を応援し、見守ってくれている納税者が全国各地に存在することを認識し、「ふるさと納税」により得られた収入を納税者の「志」に応えられる施策に活かしていくことを通じて、その地域が活性化し、内発的発展が促されることが期待される。

1 1 財源の硬直化に対する緩和策の検討

◆仮説

各基金の寄附額にある偏りは、ポータルサイト上に掲載する順番が主な要因となっている可能性がある。（明確な「志」を持たない寄附者は一番上にある基金を選択しているのではないか？）

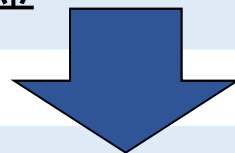
◆検証

令和5年7月1日から2つのポータルサイトでこれまでの掲載順を変更し、掲載順と寄附額の関連性について検証した。

◆集計結果（※検証を実施した2サイトによる実績額）

R4. 7～9月の各基金への寄附金額（寄附金総額は184,327,000円）

掲載順 1	→ おびひろ動物園ゆめ基金	76,432,000円（約41%）
掲載順13	→ スポーツ振興基金	1,975,000円（約 1%）



R5. 7～9月の各基金への寄附金額（寄附金総額は522,047,000円）

掲載順 1	→ スポーツ振興基金	170,044,000円（約33%）
掲載順15	→ おびひろ動物園ゆめ基金	21,468,000円（約 4%）

【検証結果】

検証期間は3ヵ月間ですが、ポータルサイトを經由して寄附された額のうち、3割程度は一番上に掲載されている使途（基金）が選ばれている可能性がありました。

【考察】

寄附者の多くは、帯広市を応援したいという意向で数多くある自治体から帯広市を選択し、寄附していますが、一方で寄附金の使途については特段の強い意向を持たず、オンライン手続きの便宜上、一番上にある基金を選択している寄附者が全体の3割程度いると推測されます。

【緩和策の手法】

寄附金の使い道について特段の意向がない寄附金については、ポータルサイトの一番上に、「帯広市の振興のため（仮）」などといった項目を新たに設定し、これを選択していただく。

「帯広市の振興のため（仮）」を選択いただいた寄附金については、その時々に応じた財政需要の多い基金（当面は公マネ基金）に積立を行う。

寄附金の使い道を選んでいただいた寄附金については、使い道に沿った各基金へ積み立て、寄附者の意向に沿った事業への財源として活用する。（これまでと変更なし）

Point

「帯広市の振興のため（仮）」という選択肢を設けることにより、情勢の変化に応じて財政需要の多い基金に積み立てを行うことができ、財源の硬直化の緩和が期待できます。

- 今後の基金は、財源の硬直化を緩和する手法を取り入れながら、ふるさと納税寄附金を原資として各基金へのストックを促進し、年度間の不均衡を調整するための財政マネジメントツールの一つとして有効に活用していく。
- 施設の老朽化対応は喫緊の課題であり、多額の費用を要することから公マネ基金を創設し、今後の財政需要に備えていく。
- その他の既存基金についても、今回の検証を踏まえた見直しを検討する。
- 今後の情勢の変化により財政需要も変化することから、ふるさと納税寄附金のサイト設定を柔軟に活用し、財源の硬直化に都度対応していく。